



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東  
 コード番号 7616 URL https://www.colowide.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	39,330	29.0	1,217	—	3,229	—	1,060	—	719	—	1,049	—
2021年3月期第1四半期	30,481	△48.4	△5,402	—	△3,481	—	△5,198	—	△4,189	—	△5,402	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.68	2.68
2021年3月期第1四半期	△58.52	△58.52

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	261,266	37,739	31,249	11.9	209.66
2021年3月期	263,993	37,810	31,442	11.9	212.23

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,665	31.8	7,656	—	15,131	—	2,413	—	536	—	0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	75,284,041株	2021年3月期	75,284,041株
2022年3月期1Q	250,121株	2021年3月期	250,046株
2022年3月期1Q	75,033,958株	2021年3月期1Q	75,034,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

## 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2022年3月期(予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2022年3月期(予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2022年3月期(予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国に続いて米国においても景気が急速に回復してきたことを背景に、自動車及び自動車部品や半導体関連製品の輸出が堅調に推移しました。一方、個人消費は高級ブランド品や高機能の家電製品など、一部の分野では回復がみられているとはいえ、感染力の強い変異株の拡大のため新型コロナウイルス感染症の影響が一向に収まらないことから、対面型のサービス産業を中心に弱含みの状態のままとなっております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置によって店舗休業や営業時間の短縮、酒類の提供制限等の要請を受けており、しかも休業・時短営業協力金や雇用調整助成金の申請手続きが煩雑なことに加え、その支給が大幅に遅れております。更に外出自粛の影響で来店客数が相変わらず減少し、外食から内食へのシフトが進んでいるなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「すべてはお客様の為に」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。そして新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のために、従業員の健康・衛生管理の強化や、お客様に対する入店時の検温並びにマスク会食依頼、店舗内における密閉・密集・密接を避けるための様々な対策などを講じております。更に中食を上回る上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の拡充・強化、デリバリーサービスの推進、デパートの地下食品売り場への大戸屋における惣菜店の出店、インターネット上に実店舗では扱っていない様々なメニューを登録し提供する「バーチャルレストラン」の展開、また料理に必要なカット済みの食材や調味料、ソースをセットにして、完成度の高い食事を短時間で作れるようにする「ミールキット」の開発などを行っております。

コスト面では引き続き費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引き下げを鋭意図っております。そのため従業員の適正な配置転換や適切な就労時間の考察に基づく人材の活性化並びに人件費の削減、賃借物件の家賃契約をはじめとする各種契約の見直しによる費用圧縮、業態転換或いは業態集約、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、需要予測の精緻化による食品廃棄ロスの低減、セントラルキッチンでの生産ラインにおける作業の一層の効率化、物流拠点の集約及び物流全体の最適化などに取り組んでおります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を1店舗、直営居酒屋業態を1店舗、合計2店舗を新規出店し、FCレストラン業態4店舗、FC居酒屋業態2店舗、合計6店舗を直営化致しました。一方、不採算や賃貸契約の終了などにより直営レストラン業態を13店舗、直営居酒屋業態を7店舗、合計20店舗を閉店し、直営レストラン業態3店舗をFC化致しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,455店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,822店舗となっております。

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症が再拡大している東南アジアにおいては、厳しい状況が続いておりますが、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでいる米国では、不透明さは残りますが徐々に制約が解除され、回復基調となってきました。

以上のような施策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図る必要から、営業店舗の休業や時短営業を継続して実施している影響により、既存店売上収益は前年に対しては回復傾向ではありますが、新型コロナウイルス禍の顕在化する以前の水準には回復していません。

しかしながら当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が393億30百万円、事業利益が12億17百万円、四半期利益が10億60百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が7億19百万円と黒字化しております。

尚、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府・自治体からの店舗休業や営業時間短縮等の要請に伴う時短営業協力金53億22百万円及び雇用調整助成金12億94百万円の収入は、販売費及び一般管理費、その他の営業費用から控除並びにその他の営業収益へ計上しております。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD145億65百万円、(株)アトム68億12百万円、(株)レイズインターナショナル118億1百万円、カップ・クリエイト(株)165億35百万円、(株)大戸屋ホールディングス40億66百万円、その他48億13百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億26百万円減少し、2,612億66百万円となりました。これは主にその他の金融資産が9億1百万円、使用権資産が7億71百万円、現金及び現金同等物が6億95百万円、売却目的で保有する資産が5億17百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億55百万円減少し、2,235億27百万円となりました。これは主に社債及び借入金が38億48百万円増加したものの、未払法人所得税等が31億51百万円、営業債務及びその他の債務が23億4百万円、リース負債が10億98百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、377億39百万円となりました。これは主に非支配株主持分が1億22百万円増加したものの、利益剰余金が1億74百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億53百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3億68百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△16億23百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△57百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、377億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,422	37,728
営業債権及びその他の債権	14,238	14,322
その他の金融資産	989	1,041
棚卸資産	2,806	2,991
未収法人所得税	605	936
その他の流動資産	4,659	4,141
小計	61,719	61,159
売却目的で保有する非流動資産	517	—
流動資産合計	62,236	61,159
非流動資産		
有形固定資産	44,339	44,166
使用権資産	27,831	27,060
のれん	81,028	81,020
無形資産	8,680	8,439
投資不動産	509	501
その他の金融資産	25,608	24,655
繰延税金資産	13,376	13,928
その他の非流動資産	385	338
非流動資産合計	201,757	200,108
資産合計	263,993	261,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,721	16,467
社債及び借入金	51,686	56,438
リース負債	15,286	14,320
その他の金融負債	22	83
未払法人所得税	3,407	256
引当金	5,514	4,500
契約負債等	238	244
その他の流動負債	8,971	10,109
流動負債合計	103,845	102,416
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,113	4,024
社債及び借入金	81,885	80,982
リース負債	24,618	24,487
その他の金融負債	2,223	2,184
退職給付に係る負債	522	499
引当金	7,123	7,181
繰延税金負債	186	171
契約負債等	811	775
その他の非流動負債	856	808
非流動負債合計	122,337	121,111
負債合計	226,182	223,527
資本		
資本金	18,530	18,530
資本剰余金	31,302	31,302
自己株式	△159	△159
その他の資本の構成要素	△630	△649
利益剰余金	△17,602	△17,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,442	31,249
非支配持分	6,368	6,490
資本合計	37,810	37,739
負債及び資本合計	263,993	261,266

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	30,481	39,330
売上原価	14,303	17,831
売上総利益	16,179	21,499
販売費及び一般管理費	21,581	20,282
事業利益又は事業損失(△)	△5,402	1,217
その他の営業収益	468	687
その他の営業費用	1,517	287
IFRS営業利益又はIFRS営業損失(△)	△6,450	1,618
金融収益	79	172
金融費用	809	1,141
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△7,181	650
法人所得税費用	△1,983	△410
四半期利益又は四半期損失(△)	△5,198	1,060
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△4,189	719
非支配持分	△1,009	341
四半期利益又は四半期損失(△)	△5,198	1,060
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△) (円)	△58.52	2.68
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)(円)	△58.52	2.68

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△5,198	1,060
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	△16
純損益に振り替えられることのない項目合計	2	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△206	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△206	5
税引後その他の包括利益	△205	△11
四半期包括利益	△5,402	1,049
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,333	700
非支配持分	△1,069	349
四半期包括利益	△5,402	1,049

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	14,030	18,876	△158	△7	—	△203
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	—	△1
四半期包括利益	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△0	—	—	—
2020年6月30日残高	14,030	18,876	△158	△7	—	△203

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889
四半期利益	—	—	△4,189	△4,189	△1,009	△5,198
その他の包括利益	△143	△144	—	△144	△60	△205
四半期包括利益	△143	△144	△4,189	△4,333	△1,069	△5,402
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△316	△894
所有者との取引額合計	—	—	△578	△578	△316	△894
2020年6月30日残高	△429	△639	△12,062	20,047	12,545	32,592

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11	—	6
四半期包括利益	—	—	—	△11	—	6
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△0	—	—	—
2021年6月30日残高	18,530	31,302	△159	3	△7	△215

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,602	31,442	6,368	37,810
四半期利益	—	—	719	719	341	1,060
その他の包括利益	△14	△19	—	△19	8	△11
四半期包括利益	△14	△19	719	700	349	1,049
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△893	△893	△227	△1,120
所有者との取引額合計	—	—	△893	△893	△227	△1,120
2021年6月30日残高	△431	△649	△17,776	31,249	6,490	37,739

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△7,181	650
減価償却費及び償却費	5,008	5,069
減損損失	18	8
金融収益	△79	△172
金融費用	809	1,141
固定資産除売却損益(△は益)	△33	△156
棚卸資産の増減額(△は増加)	247	△185
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,770	△84
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,389	△2,313
その他	△690	1,183
小計	△5,519	5,139
利息及び配当金の受取額	51	71
利息の支払額	△444	△443
法人所得税の支払額	△614	△3,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,527	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,584	△1,336
有形固定資産の売却による収入	315	741
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△73
敷金及び保証金の回収による収入	261	607
営業譲受による支出	△2,872	—
その他	△483	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,474	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,928	5,133
長期借入れによる収入	1,279	188
長期借入金の返済による支出	△842	△1,329
社債の償還による支出	△239	△229
リース負債の返済による支出	△4,430	△4,330
配当金の支払額	△558	△859
非支配株主への配当金の支払額	△304	△197
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835	△1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,298	△695
現金及び現金同等物の期首残高	32,215	38,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,918	37,728

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した2021年6月30日より後の賃料減免に関する会計処理を改訂

## ①IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## ②IFRS第16号「リース」の適用

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対し、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

尚、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益が114百万円増加しております。